

# 県内経済の活性化に向けた 地域循環型経済への転換を求める



## 天下みゆき県議の一般質問

### 住宅リフォームの支援制度創設を求める

#### 天下県議

公共事業の激減が見込まれる中、建設業界の今後の見通しはどうか。

#### 村井知事

震災復興後には、建設投資が大幅に縮小すると想定され、就業者の高齢化と担い手不足により、県内の建設産業にとって厳しい経営環境が訪れることを懸念している。「新みやぎ建設産業振興プラン」を策定し、実施している。

#### 天下県議

宮城県の耐震改修工事の助成による平成23年度から5年間の経済波及効果についてどうか。

#### 土木部長

5年間で954棟、2億7百万円の助成を

### 国民健康保険都道府県単位化について

#### 天下県議

国保都道府県単位化について、平成30年度の実施に向けたスケジュールはどうなっているのか。

#### 村井知事

今年4月に公表する。「国保運営方針（案）」については、「宮城県国民健康保険運営協議会」において、来年度から審議を進め、今年12月までに正式決定する。市町村においては、国保運営方針等をもとに、平成30年度の保険料の決定や被保険者に対する新年度の周知などを進める。

#### 天下県議

①運営協議会の被保険者代表委員について、公募により選定すべきだ。②運営協議会は公開され、議事録も公表されると考えているか。③運営方針案について、パブリックコメントを実施すべきだがどうか

#### 保健福祉部長

①被保険者代表は、市町村国保運営協議会で現に委員として務めている被保険者代表の中から、市町村の推薦を受け本協議会の委員に就任していただく。②情報公開条例に基づき、会議も、議事録も原則として公開する

### 被災者医療等の免除制度について

来年度、医療・介護の免除措置を実施する市町村はどうか（2/28現在）

国保医療、石巻市、塩釜市、気仙沼市、名取市、多賀城市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、女川町の9市町。介護保険（3月中旬にとりまとめ中）塩釜市、気仙沼市、名取市、多賀城市、東松島市、松島町、七ヶ浜町の7市町。

※75歳以上の後期高齢者医療は免除措置実施せず。

行っており、工事に要した費用は41億7千万円、その経済波及効果は67億8千万円と見込んでいる。

#### 天下県議

秋田県の住宅リフォーム事業の実績は、平成22年度から平成27年度までの6年間で、7万593戸、助成額は89億9993万円で、経済波及効果は約2、186億円。1年間平均で、戸数で宮城県の62倍、助成額で36倍の事業規模だ。

復興後を見据えた経済政策として、耐震改修工事とは別立てで、かつ施工者県内本店企業限定の住宅リフォーム支援制度の創設を求めるがどうか。

#### 土木部長

県では住宅リフォームのみを対象とした新たな支援は考えておりませんが、すでに実施

#### ③パブリックコメントを実施する。

#### 天下県議

保険料設定について、市町村ごとの事情を勘案して決めることも、実施している独自減免制度の継続を認めるべきだがどうか。

#### 保健福祉部長

保険料算定の基礎となる納付金は、医療水準と所得水準等を勘案して算定する。市町村は、納付金に応じて独自に保険料率を設定できる。市町村は引き続き独自に保険料の減免を実施することが可能。

#### 天下県議

国のガイドラインでは、将来的には、保険料水準の統一を目指すこととされており、その場合には、市町村が独自に減免を行うことが難しくなることから、統一の時期については、県と市町村との間で今後十分に協議する必要がある。

#### 天下県議

短期保険証や資格証明書について、市町村に対し安易に発行しないよう指導すべきだがどうか。また、無保険を強いることが無いよう短期証の留め置きを止め、速やかに交付すべきだがどうか。

#### 保健福祉部長

市町村が総合的に判断するものであり、県としては、市町村の判断を尊重すべきであると考えている。

#### 天下県議

免除措置を行う市町村数を増やすことが必要だ。全市町村に対し、免除措置の継続・再開を知事自ら呼びかけるべきだがどうか。

#### 村井知事

宮城県では、年齢や住む場所によって被災者が差別されている。それは、宮城県が岩手県のような自治体負担の半額支援をしてこなかったことが決定的に違う。7・5億円あればできる。復興基金は、29年度末でも195億円の残高見込み。被災者医療に優先して使うべきだがどうか。

#### 天下県議

逆に国保だけ優遇するのかわという声も届いている。6年経ってみんな前に進む時期だ。本当に生活が苦しい方は別の形でセーフティネットがある。ちよっと上のランクの人たち

されている支援制度の有効活用を、ホームレス等を通じ、県民や地域の工務店等に対し、引き続き周知していく。

#### 天下県議

耐震改修目標達成の決め手は、業者の担い手確保と更なるスキルアップだ。宮城県でも小規模事業者に寄り添った担い手の育成に力を入れてもらいたいがどうか。

#### 土木部長

「宮城県建築物等地震対策推進協議会」の中で共有化しながら検討していきたい。

#### 天下県議

パソコンが不得手で、国の補助制度の事務手続きが思うに任せない小規模事業者の支援を行うべきだがどうか。

#### 土木部長

国に対して、申請方法への配慮について働きかけている所であり、事業者から相談があった場合には、申請手続きについて丁寧に説明していく。

滞納者の実情を十分に調査したうえで、交付するよう指導援助を行っていく。短期証については、長期間の留め置きが無いよう配慮することを求めている。特に子どもに対する留め置きが生じないよう、指導している。市町村間で短期証や資格書の取り扱いが違ってくるから、事務の標準化を図るための指針策定に向け、今後市町村と協議する。

#### 天下県議

一般会計から国保財政への繰り入れは、違法ではないと思うがどうか。また、繰り入れは市町村の判断を尊重すべきと思うがどうか。

#### 保健福祉部長

一般会計からの繰り入れは、法律上禁止されておりません。国のガイドラインで、決算補填等を目的とした一般会計からの繰り入れは、解消又は削減すべきであるとの方針が示されており、県としても、国の方針に沿って適切に指導助言していく。

#### 天下県議

最大の問題は高額な国保税であり、国庫負担割合の抜本的な引き上げを国に要望すべきだがどうか。

#### 保健福祉部長

県としても、全国知事会等で国定率負担の引き上げなどを要望している。

をどう救っていくのか、別のアプローチしていくのか考える段階に来ている。なのであえて厳しい判断をしている。

#### 天下県議

今対象にしているのは、非課税世帯の方で本当に困っている人たちだ。ここを救うことは、知事としてはどうでもよいことなのか。市町村の判断を尊重すると繰り返すが、被災者・県民に向き合っていない。市町村だけでできないことをやるのが県の役割だ。

日本共産党  
県議団ニュース  
速報版  
2017年3月 第10号  
発行:日本共産党宮城県議員団  
(事務所) TEL 022(267)1511  
(控室) TEL 022(211)3523  
FAX 022(269)6093  
http://www.jcpmk.jp/